



株式会社 日本ケアサプライ

2006年1月期 決算説明会

証券コード:2393
2006年3月23日

- **決算の概要と介護保険第1ステージの成果**
常務取締役管理本部長 大西 研一
- **中期経営計画(07年1月期～09年1月期)の概要**
代表取締役社長 渡邊 勝利
- **質疑応答**

決算の概要と介護保険第1ステージの成果

常務取締役管理本部長 大西 研一

- ◆競合が激しくなっているが、制度改革を控えた過渡期的状況の中、期待される質の向上に応えるべく価格競争などによる無理な拡大策は採らず
- ◆また、改正後需要が変化する可能性も想定して、商品戦略について慎重に対応
- ◆減収となるも、保守サービスの向上によるレンタル可能期間の長期化で、前期並み利益を確保
- ◆介護保険第2ステージでのさらなる成長をめざして、小規模多機能ケアや介護予防など、新規事業を推進

2006年1月期 決算の概要



(単位:百万円)

	2006/1期		2005/1期	
		計画比		前期比
売上高	11,969	97.0%	96.0%	12,465
経常利益	3,192	97.0%	97.8%	3,264
当期純利益	1,850	100.3%	102.6%	1,803
EPS(1株当たり当期純利益)	20,594.73円			20,195.43円
BPS(1株当たり株主資本)	89,159.06円			75,555.76円
ROE(株主資本当期純利益率)	25.1%			38.0%
ROA(総資本経常利益率)	28.7%			27.0%

2006年1月期 決算の概要



通期損益計算書

(単位:百万円)

	2006/1期	増減	2005/1期
売上高	11,969	496	12,465
レンタル売上高	11,347	707	12,055
商品売上高	621	211	410
売上原価	5,542	663	6,206
レンタル売上原価	5,133	740	5,873
商品売上原価	409	76	332
売上総利益	6,427	167	6,259
販売費及び一般管理費	3,319	254	3,064
営業利益	3,107	87	3,194
経常利益	3,192	72	3,264
税引前当期純利益	3,182	119	3,302
当期純利益	1,850	47	1,803

2006年1月期 決算の概要



期末貸借対照表

(単位:百万円)

	06/1期	増減	05/1期		06/1期	増減	05/1期
資産の部				負債の部			
流動資産	6,057	11	6,045	流動負債	2,164	1,447	3,611
現金及び預金	985	169	1,155	一年内支払予定	-	1,131	1,131
短期貸付金	3,000	300	2,700	割賦未払金			
その他	2,071	118	2,190	その他	2,164	316	2,480
固定資産	4,498	1,147	5,646	固定負債	447	843	1,290
有形固定資産	3,372	1,525	4,897	割賦未払金	-	849	849
レンタル資産	2,813	1,529	4,342	その他	447	5	441
その他	559	4	554	負債合計	2,611	2,291	4,902
無形固定資産	542	187	355	資本の部			
投資その他の資産	584	190	393	資本金	2,896	3	2,893
				資本剰余金	1,640	3	1,637
				利益剰余金	3,740	1,481	2,258
				自己株式	332	332	-
				資本合計	7,944	1,151	6,788
資産合計	10,556	1,135	11,691	負債及び資本合計	10,556	1,135	11,691

キャッシュ・フローの状況

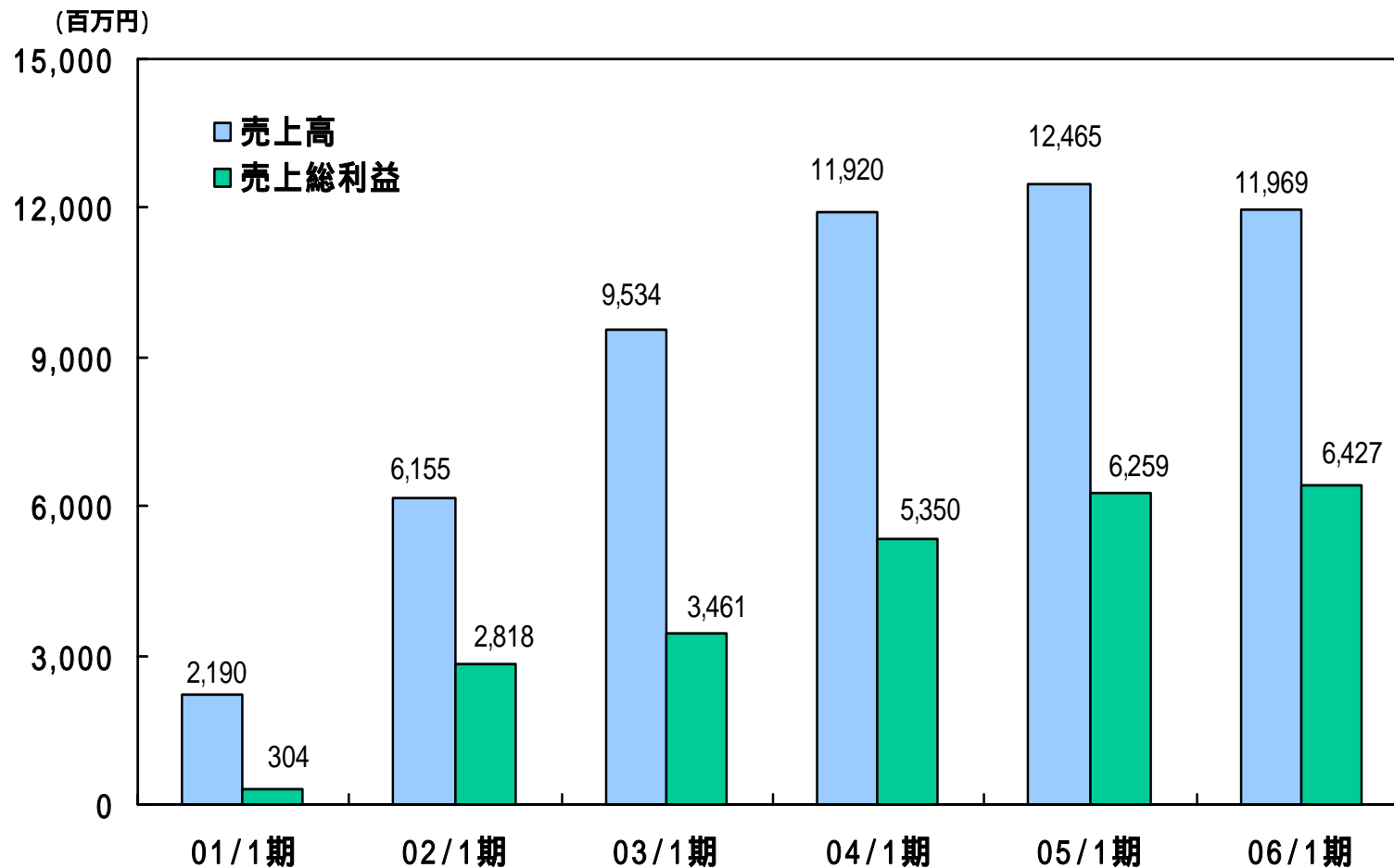
(単位:百万円)

	06 / 1期	増減	05/1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	2,993	1,415
(うち レンタル資産取得による支出)	(2,911)	(3,373)	(6,284)
(うち 法人税等の支払額)	(1,490)	(439)	(1,930)
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	565	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	3,158	2,398
(うち 株式の発行による収入)	(5)	(2,416)	(2,422)
(うち 自己株式の取得による支出)	(332)	(332)	(-)
現金及び現金同等物の期末残高	985	330	655

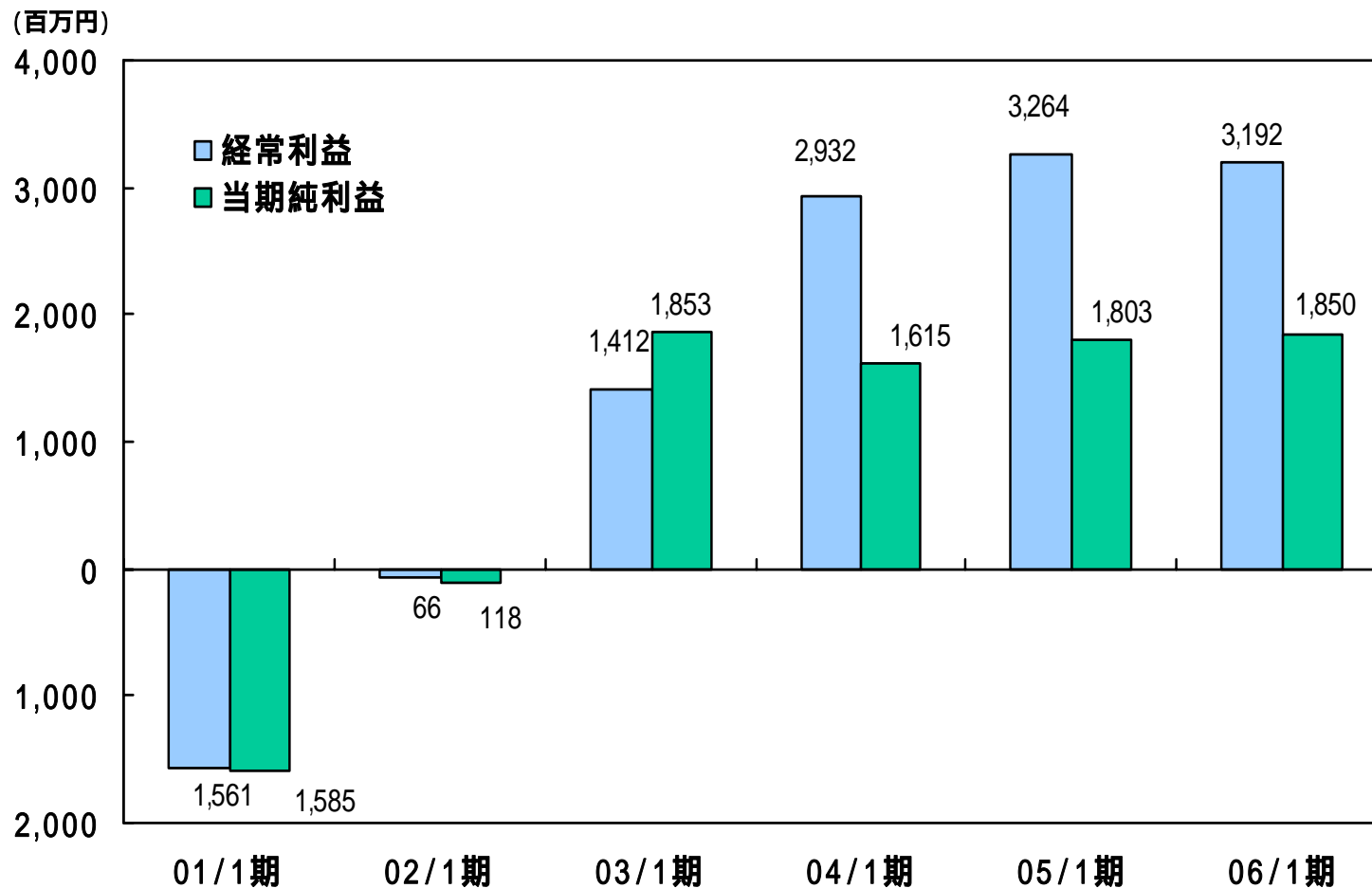
(注) レンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

介護保険第1ステージの成果

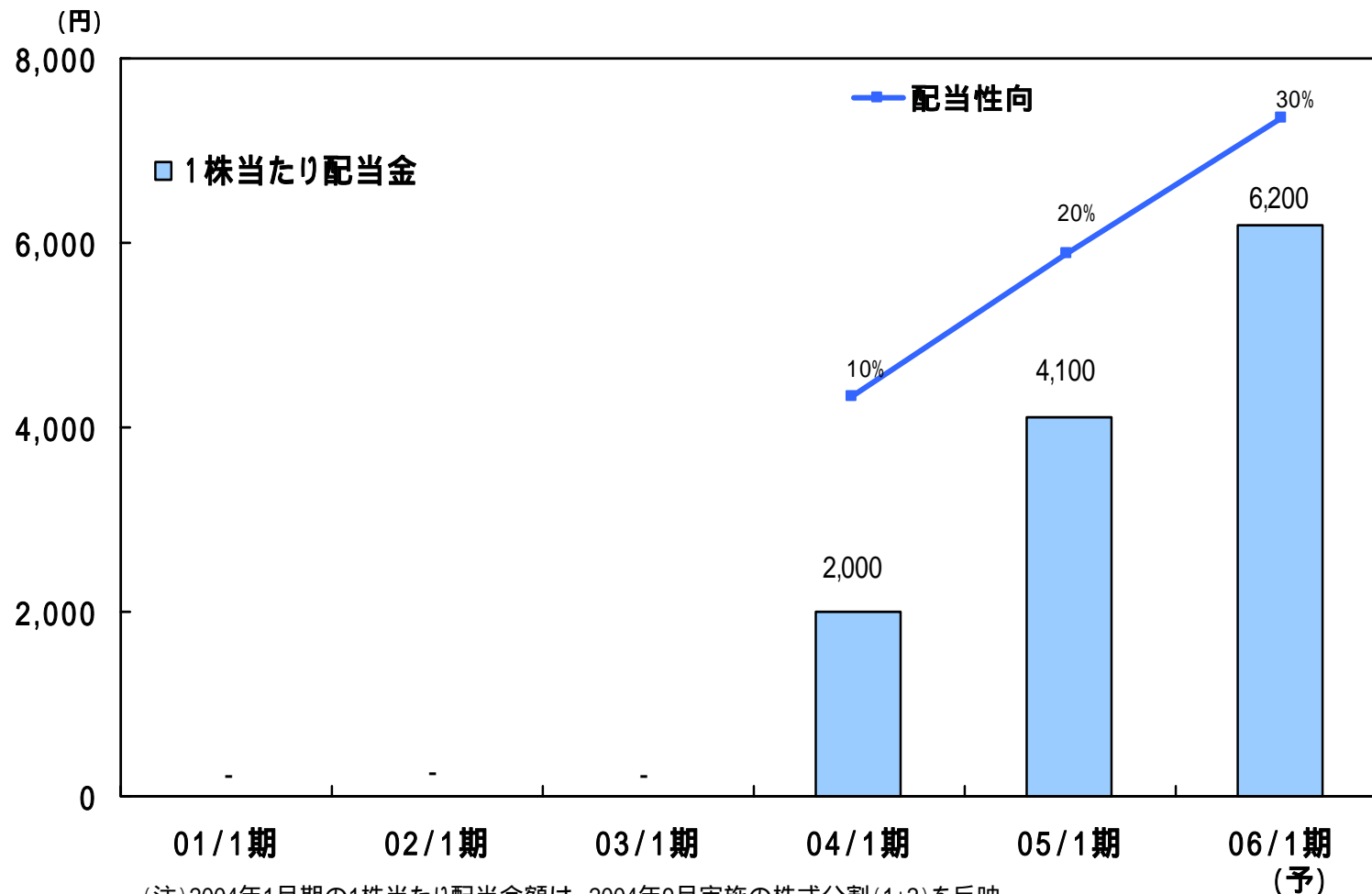
売上高・売上総利益の推移



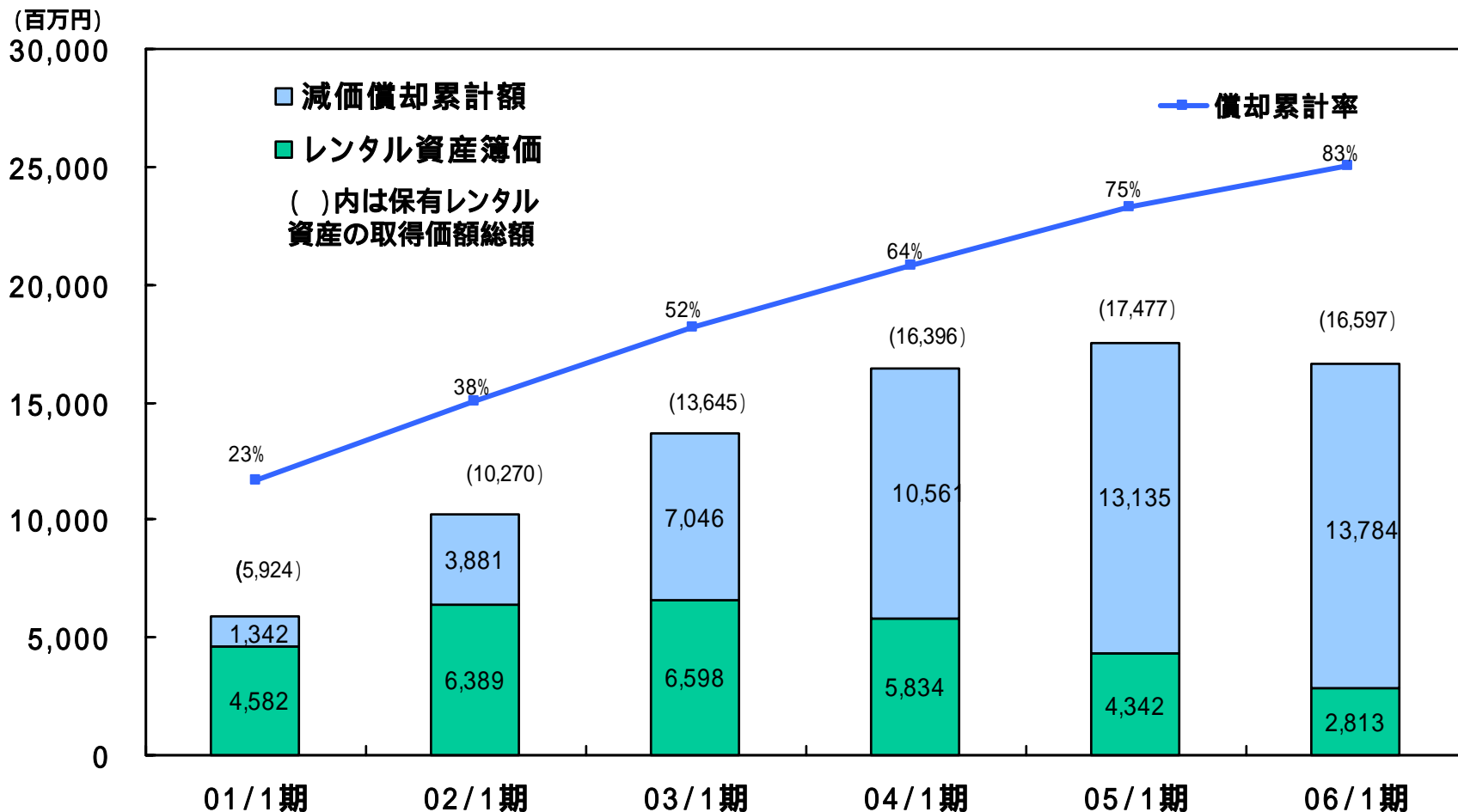
経常利益・当期純利益の推移



配当金額の推移

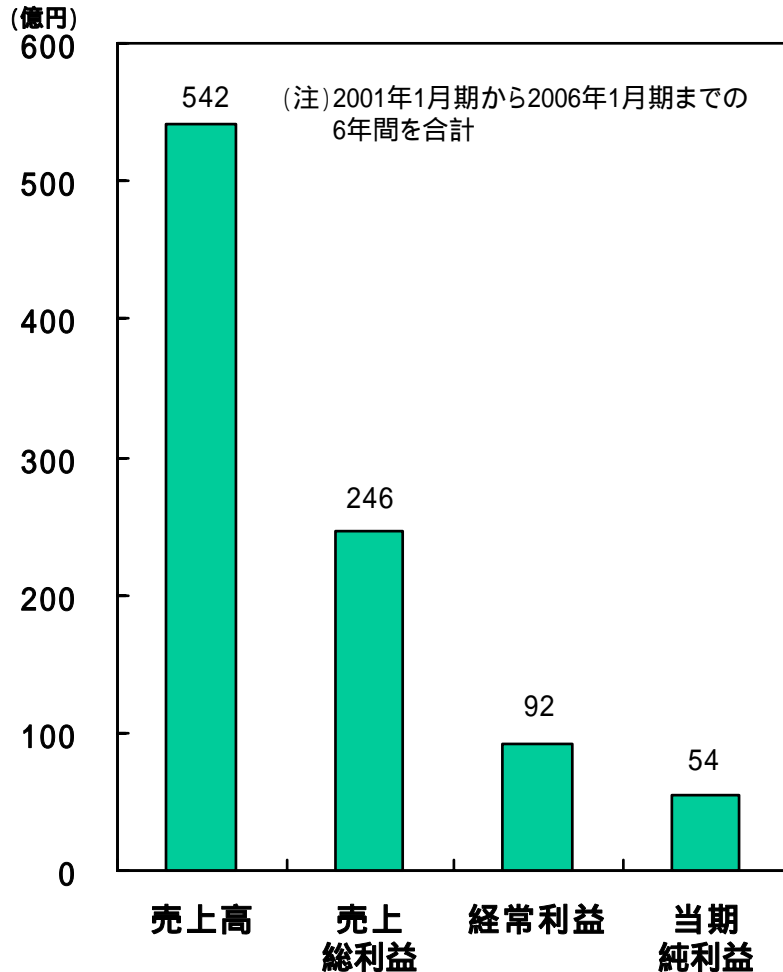


レンタル資産の保有状況

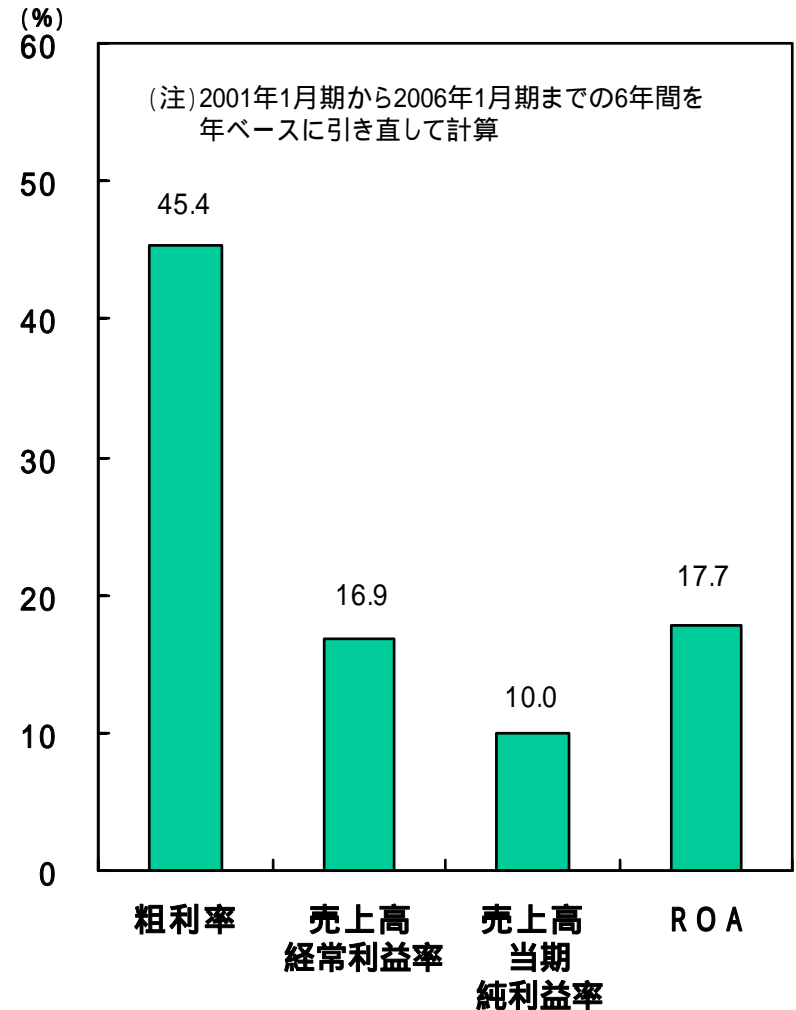


介護保険第1ステージの成果

損益累計



主要指標

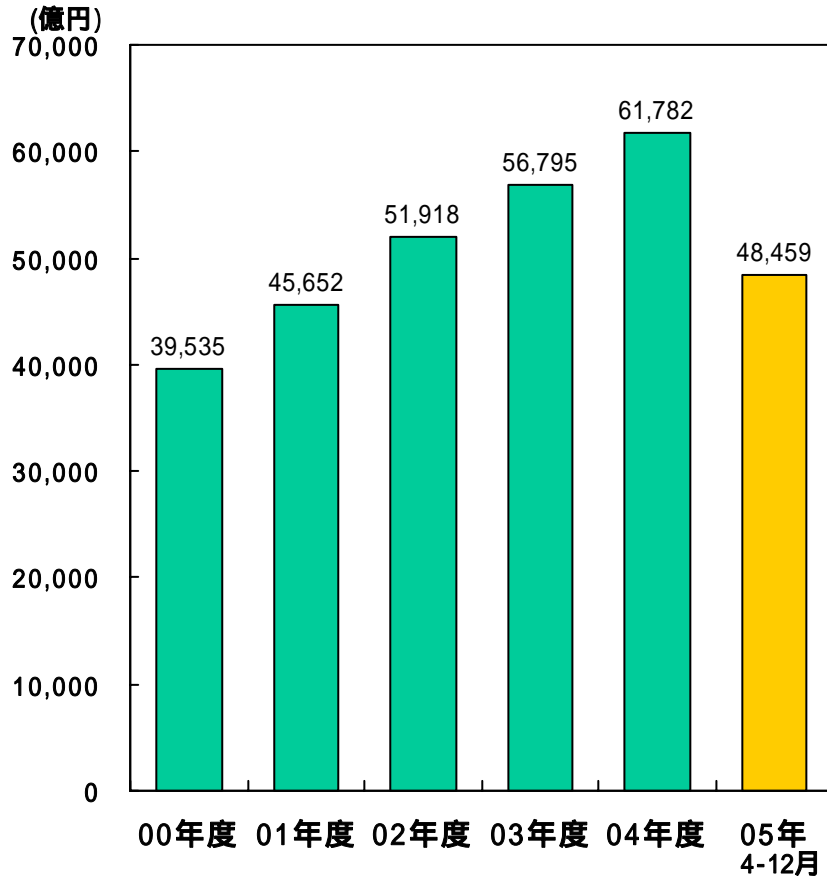


中期経営計画(07年1月期～09年1月期)の概要

代表取締役社長 渡邊 勝利

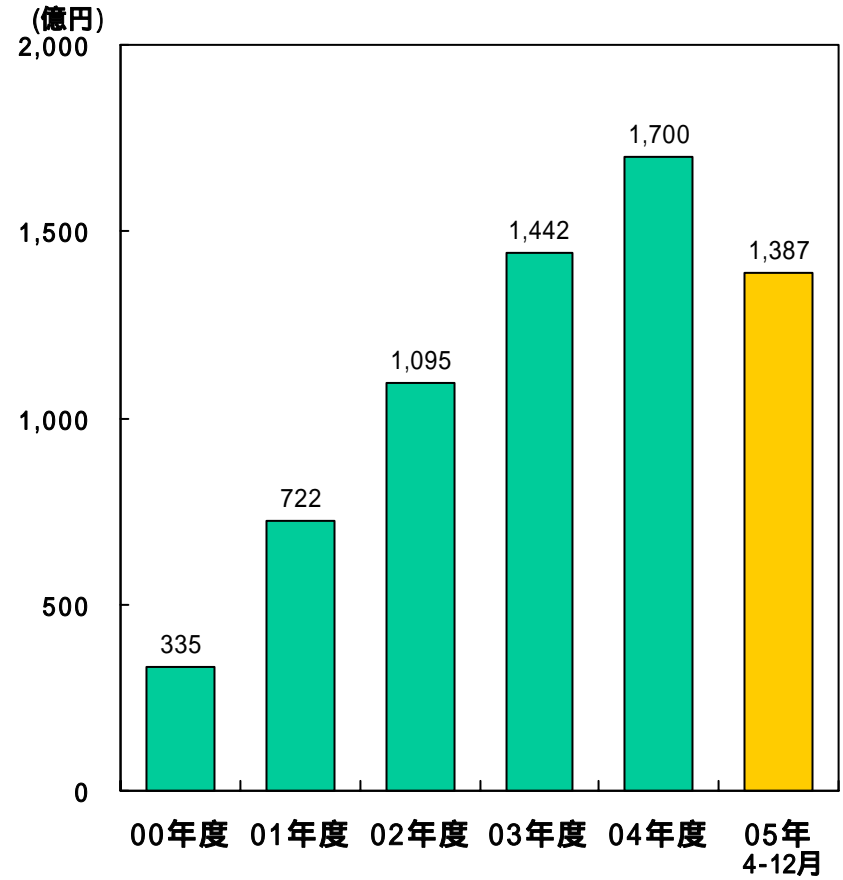
介護関連サービス市場の現状

介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

福祉用具貸与の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

介護報酬改定の概要

●基本的な考え方

中重度者への支援強化、介護予防・リハビリの推進、医療と介護の機能分担・連携の明確化 等

●通所系サービス

予防給付：報酬の「定額化(月単位)」、事業者評価(成功報酬)の導入

介護給付：退院・退所後の自立性向上のための短期集中リハ、難病やがん末期のケアの充実(医療との連携)

●小規模多機能ケア

給付は「要介護度別の定額」とし、「通い」を中心に随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせてサービス提供

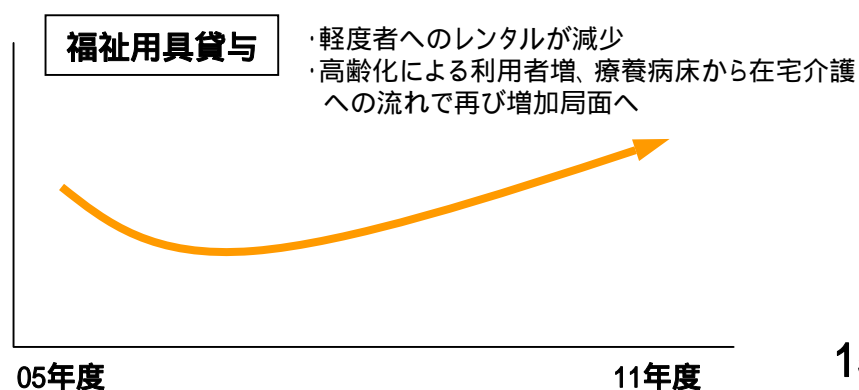
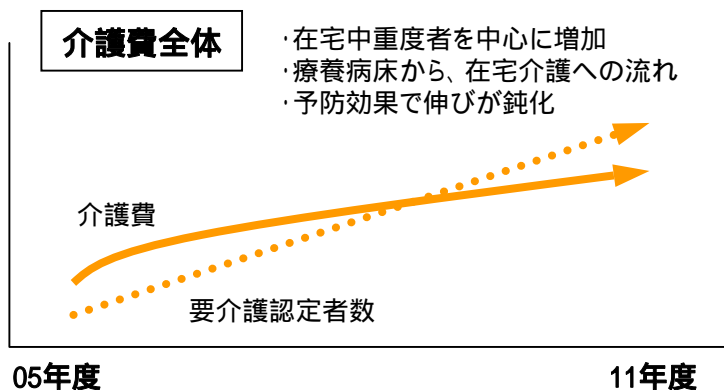
●福祉用具貸与

要支援1～2及び要介護1については、ベッド、車いす、床ずれ防止用具、移動用リフト等を給付対象から原則除外
福祉用具販売への事業者指定制度の導入

●(参考1)医療制度改革における療養病床削減案について

2011年度末までの6年間で、現行38万床(うち介護型13万床、医療型25万床)を15万床(介護型全廃)へと削減

●(参考2)介護保険第2ステージの介護関連サービス市場(イメージ)



介護保険法改正の概要

●サービスの質の確保・向上

情報開示の標準化 介護サービス事業者に事業者情報の公表を義務付け
 事業者規制の見直し 指定の更新性の導入、欠格要件の見直し等
 ケアマネジメントの見直し ケアマネジャーの資格の更新性の導入、研修の義務化等

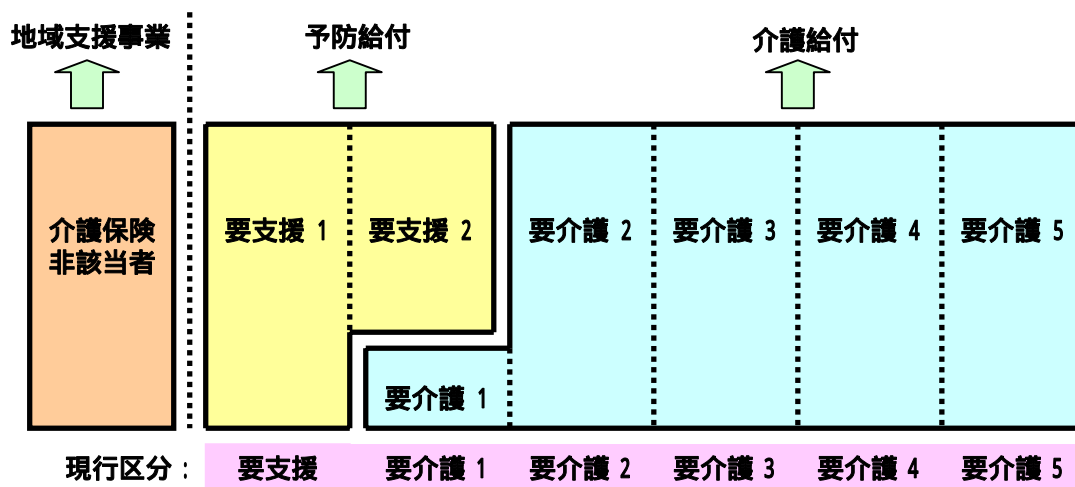
●予防重視型システムへの転換

新予防給付の創設 要介護度も、要支援・要介護1～5の6区分が、要支援1～2・要介護1～5の7区分へ
 地域支援事業の創設 要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業

●新たなサービス体系の創設

地域密着型サービスの創設 小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護等
 地域包括支援センターの創設 地域による総合的な相談窓口機能、介護予防マネジメントを担う

保険給付と要介護状態区分のイメージ



計画期間：介護保険第2ステージ前半の2007年1月期から2009年1月期

中期経営ビジョン

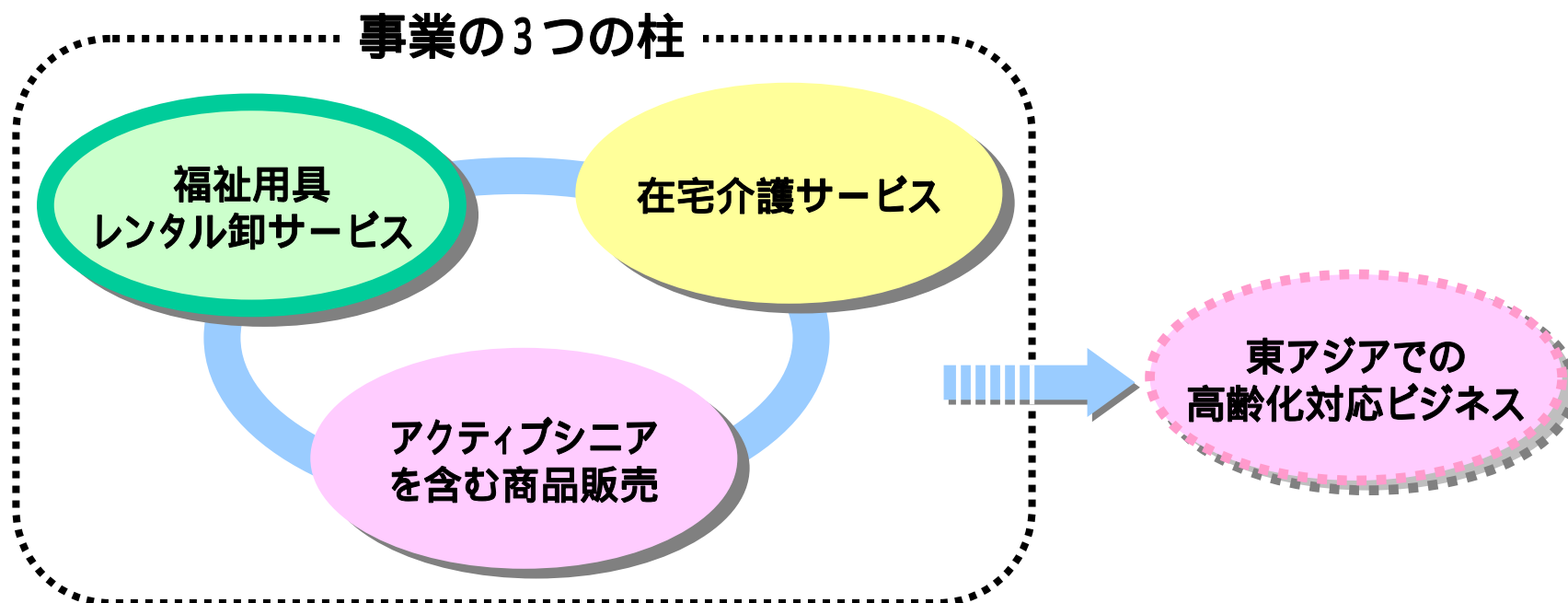
- 高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーを目指す。

基本方針

- 「在宅介護サービス事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営」を基本に、メーカーや医療との連携も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開する。
- 具体的な事業領域としては、(1)福祉用具レンタル卸サービス事業、(2)小規模多機能ケアや介護予防を軸とした在宅介護サービス事業、(3)アクティブシニアも視野に入れた広く高齢者向けの商品販売事業、を事業の3つの柱とする。
- 国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスに先鞭をつける。

主要目標

- 3事業領域への取り組みを通じた、中長期的な売上・利益の成長(連結ベース)
- ROAを意識した経営
- 小規模多機能ケアや介護予防を軸とする在宅介護サービス拠点の本格展開



(1) 福祉用具レンタル卸サービス事業

制度改正で求められている「質の確保・向上」に努め、在宅介護サービス事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、シェアを維持・拡大



- 地域の市場動向を的確に把握し、**有力事業者との一層の連携を図り**、木目細かい営業施策と質の高いサービスを提供 後方支援から連携・協働へ
 - *) 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”のバージョンアップで、事業者やケアマネジャー、地域包括支援センターの支援機能を強化
- 営業・サービス効率の観点から、全国63の拠点ネットワークを活かすとともに、**事業者の利便性向上を企図した物流拠点「ステーション」の拡大**
- 2000年から本格購入したレンタル資産の経年変化を受け、オリジナル商品を含め、ベッドなど**主力商品の本格的入替えを開始**

(2) 在宅介護サービス事業

地域ごとに、有力事業者との連携・協働を通じて、在宅介護サービス拠点を本格展開するとともに、医療との連携も図りながら、質の高い介護サービス、介護予防サービスを推進



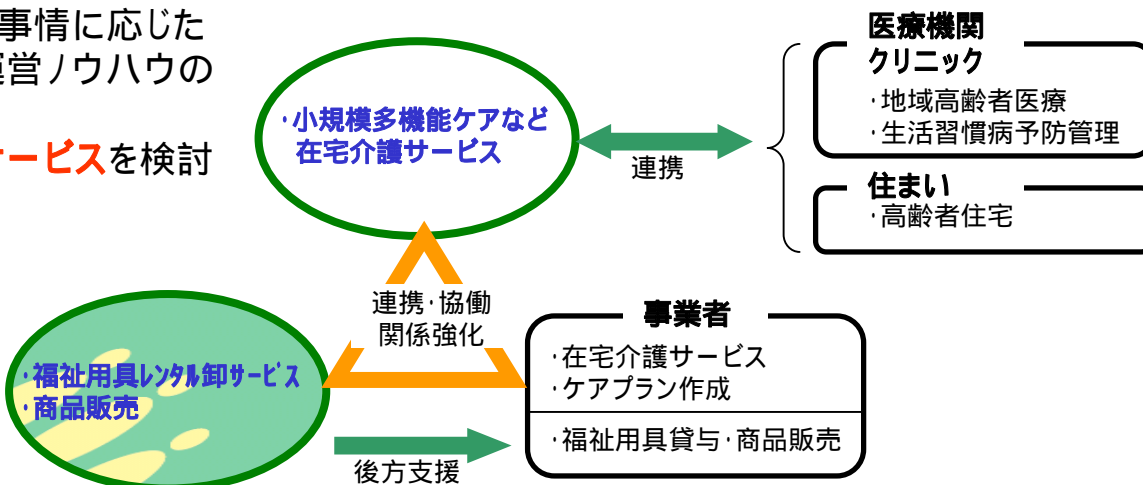
(2) - 小規模多機能ケア

●小規模多機能ケアなど通所を軸とした**在宅介護サービス拠点を本格展開**

- *) **事業者との連携・協働**が基本戦略
- *) 都市型モデルの早期推進、地域事情に応じた複合サービスメニューの開発、運営ノウハウの獲得
- *) 医療等との連携を図り、**新しいサービス**を検討



グリーンケアガーデン



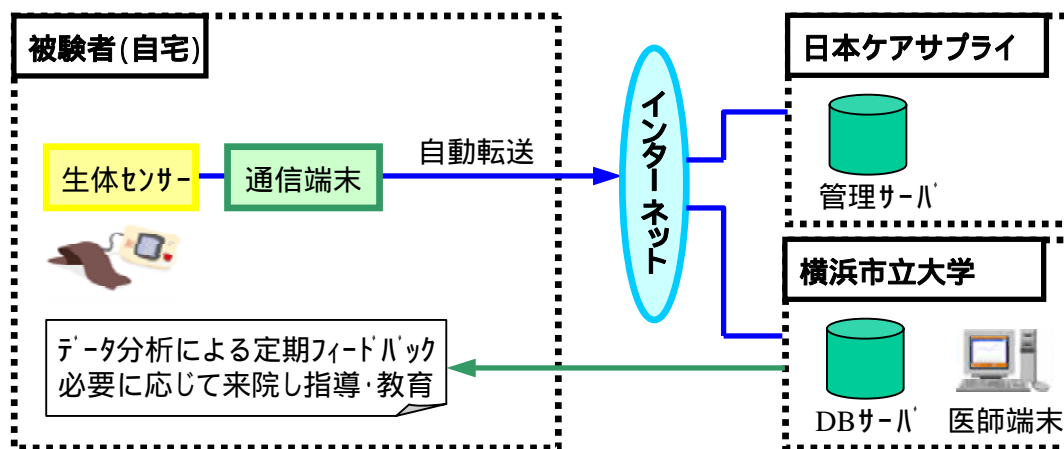
後方支援から連携・協働へ

(2) - 施設向けサービス・関連サービス

- トレーニングマシン「ケアアクティブ」のレンタルを足がかりに、また、在宅介護サービス拠点運営で蓄積したノウハウを活かし、通所系施設・老人ホーム等に、**ハードとソフトが一体となった予防関連機器・サービス**を提供
- 医療や地域行政との連携を図り、「生活習慣病在宅予防管理支援システム」、緊急通報サービス、介護予防プログラム、一部訪問系サービスの提供や、予防トレーナーの研修/認定制度の企画・運営など、**予防・健康支援サービス**を検討
- 上記に加え、介護施設立上げ・運営コンサルティング事業、**施設向け人材派遣・職業紹介事業**を開始し、事業者を幅広く後方支援



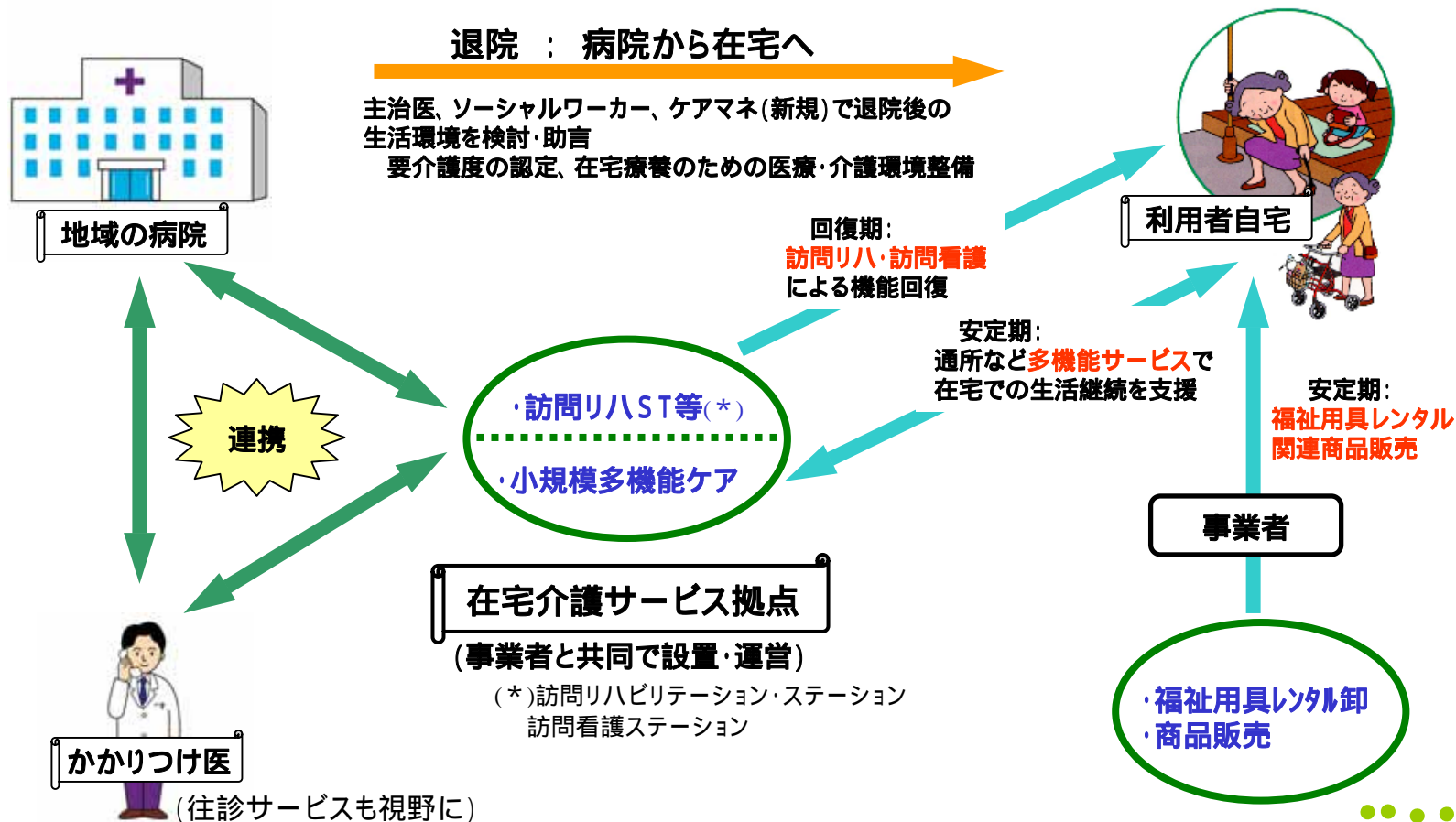
ケアアクティブとトレーニングプログラム(左)



生活習慣病在宅予防管理支援システム(イメージ図)

変化をチャンスに：中期経営計画の概要

(参考)在宅介護サービスにおける地域医療との連携(将来イメージ)



(3) 商品販売事業

福祉用具レンタル卸サービス事業と在宅介護サービス事業のシナジーを活かし、高齢者の幅広いニーズに応えた特徴ある商品を積極的に発掘・提供



- 全国**拠点ネットワークの物流機能**を活かした木目細かい迅速なサービス、**地域に密着した事業者ネットワーク**を活かした宅配・配食等で、利用者にタイムリーかつ適切な商品を提供
- 介護保険対象販売品の**指定事業者制導入を受けた専門性向上**に向けて、研修会の開催など事業者への情報提供サービスを推進
- 在宅介護サービスを通じて得た利用者ニーズやノウハウに基づいて、メーカーとも連携し、**商品とソフトを一体提供**
- アクティブシニアを含め高齢者の在宅での生活を支援する視点から、「健康」で「安心」感のある特徴ある商品を発掘・提供



介護予防トレーニンググッズと
活用法のDVD



グリーンケアビーナ



グリーンケアパワー
カテキン有機緑茶

(4) 東アジア諸国での高齢化対応ビジネス

韓国・中国を中心に、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスの事業化を検討し、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を有効活用



●東アジア諸国での高齢化対応ビジネスの事業化検討

- *) 韓国: 2008年に介護保険制度開始、事業性・収益性を確認のうえ先行具体化
- *) 中国: 北京大学附属人民病院との連携を深めつつ、高齢化対応ビジネスを検討
- *) 台湾: 現地流通大手と連携し、事業性・収益性を検討



中国での在宅介護専門員育成基礎セミナー



(5) CSRへの取り組み

株主、事業者、利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、引き続き、コンプライアンス・内部管理体制を強化するとともに、社会貢献活動を推進



- 質の高い価値ある商品・サービスの提供を続けるとともに、個人情報保護を含めコンプライアンスや内部統制を重視した透明性の高い経営を推進
- 新たな成長に向けて事業を牽引する「人材」の育成・確保・活用のために、人事・組織制度を総見直し
- 地域の学校や公的機関への福祉用具寄付、普及啓発活動、海外の障害者施設や老人ホームへの福祉用具寄付など、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を継続



高校の「介護体験学習」
に協力



ホンジュラス共和国に
車いすを寄付



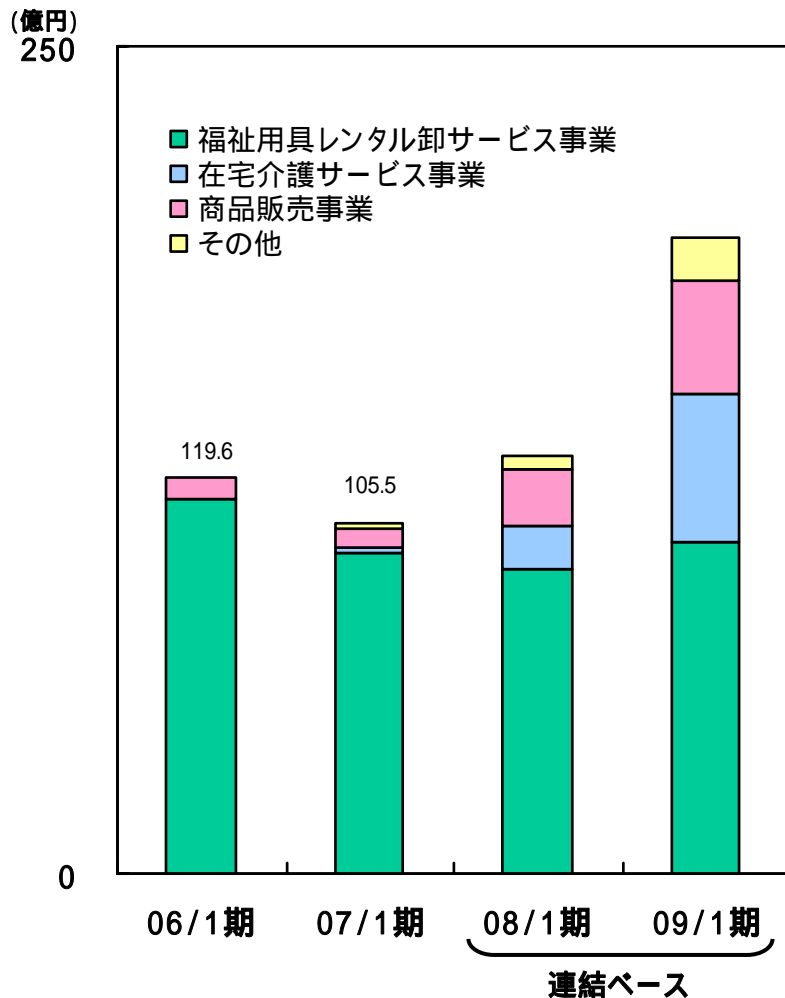
中国・大連市の民政局に
介護用ベッドを寄付



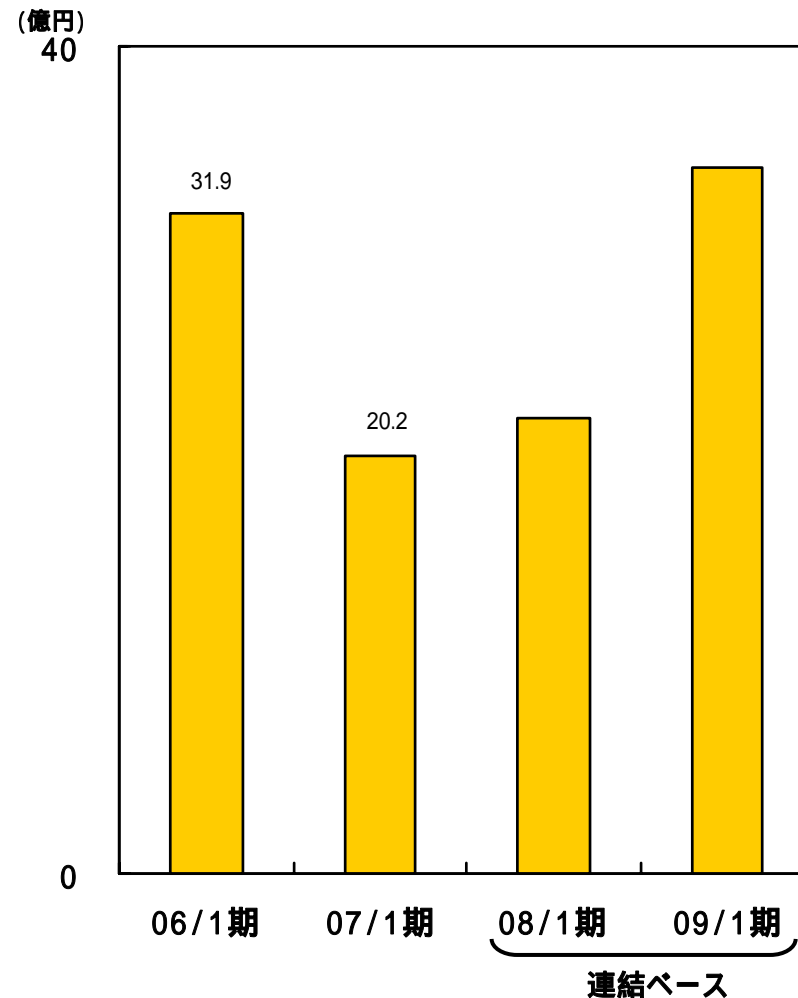
三菱グループ企業と連携し
タイに車いすを寄付

変化をチャンスに：中期経営計画の概要

売上目標(イメージ)



経常利益目標(イメージ)



2007年1月期 予算(単体)の概要



(単位:百万円)

	2007/1期	増減率	2006/1期
売上高	10,553	11.8%	11,969
経常利益	2,024	36.6%	3,192
当期純利益	1,174	36.5%	1,850
EPS(1株当たり当期純利益)	13,175.32円		20,594.73円
BPS(1株当たり株主資本)	95,975.58円		89,159.06円
ROE(株主資本当期純利益率)	14.2%		25.1%
ROA(総資本経常利益率)	18.9%		28.7%

*** 本資料に関する注意事項 ***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。